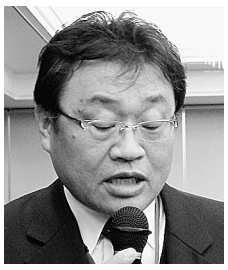
【2頁から続く】

ていながらも日本に輸入されてきた経過がある。もっと強く国の責任を追及していって、国全体で基金を出させるような追及を行なうべきだ。

糸谷委員長のあいさつにもあったように、産別賃金の引き上げには賛成する。ただ、整合性の中で分かりにくい部分があるのだが、標準者賃金、基準賃金、あるべき賃金の引き上げ五%とあるが、最低賃金の部分と言うのは、これまで数年、十八万五千円と言う要求を掲げてやってきているが、実際に協定されたのが十五万六千円ほどと言うような形の中で、協定化されていない部分の中で最低賃金だけを見ると、約三割の値上げという形になっている。

整合性としてもう少し詳しく位置づけられないのかと考えている。

もう一つは要望だが、特定秘密保護法が国民的な大運動があった中で制定された。今後は憲法九条を改悪して戦争へ向かって行こうとしていることが予想されるわけだが、できれば声明文を作って執行委員会で確認をしていただいて、関係先、特に衆議院や参議院の関係先に送っていただきたいと考えている。



名港労協　吉井中央委員

昨年八月に発生したタンクコンテナ爆裂事故について、原因究明と対策を講じるため、中央・地域で労使対策会議、そして安全委員会を実施していただいた。

今回の事故は今後の事故防止と、安全対策に多くの課題を残している。危険、有害事前連絡の取扱いについての問題点、そして危険品に対する国内法と海上運送規定の違いなど、今回の一四春闘要求の一部にもなっているが、今後の継続的な運動をお願いしたい。

次に港湾運営会社制度の導入について、この制度に基づく特定港湾運営会社の指定申請期限が今年の九月十一日となっている。

当該港では昨年、それぞれの埠頭会社が国から指定を受けたが、名古屋港を含む伊勢湾では設立に向けた検討が関係者によって現在行われている。

この進捗状況について説明を求めているが、関係者の利害も絡み、明確なものが示されていない。港湾管理者に対して摂理したる運営会社が港湾改正時の国会での付帯決議に基づき、港湾労働者の雇用と職域を脅かさないよう、一つは港湾産別協定、事前協議を遵守する事、二つ目は荷役調整、そしてバース調整を含む港湾運送に参加をしないことが絶対条件になる。この会社の設立においては、運営会社の機構、人事、資本構成、約款などを明確にすることを求めている。他港においての協議内容を共通として交換することが必要ではないかと思っている。そのような場を設定していただきたい。

全港湾関西　山元中央委員

港湾年金の取り組みについて、六十五歳定年という要求が出されているなかで、受給資格が十八年勤続となる。新たに港湾年金の対象者になった者の中には六十才勤続十七年と言う者も出てくる。その中で、受給資格については、離職まで十八年と言うように全国で統一してもらいたい。

企業によっては定年後の雇用形態も違ってくる中で、どのような形にしても六十五歳までトータルして十八年勤続という方向性を打ち出していただきたい。

日港労連　柏木中央委員

革新バースで働く専業労働者の雇用維持について、そもそも戦略港湾は該当埠頭の選定及び集約が目的だったはずが、いつの間にか個別のターミナル運営にまで国が口出しして集約するのは話が違ってきていると思う。

国の考えは専業労働者の人減らしであり、複数事業者の協力体制は単純な足し算にはならず、ゼロになる危険もある。この動きに対して全国港湾として怒りを持って再度、国に示していく事が必要と考えている。

もう一つは大型アライアンスについて、このアライアンスの特徴である大型船は、ほぼ日本のルートから外されており、近隣諸国への寄港を基本軸として組み立てられている。

日本には近隣諸国で積み替えられて、中型船や小型船で寄港していく可能性が高いと思うが、そうなると安いアジア航路を走らせることによって結果的に港湾運送料金もしくは荷役料金が下げられていき、専業労働者の賃金や労働条件にしわ寄せが来ると懸念している。

専業労働者の雇用を堅持しながら大型アライアンスにどのように対峙していくのか、全国港湾として具体的対策があれば考え方を聞かせていただきたい。

四国港湾　佐々木中央委員

三島川之江港の指定港化について、十二月九日、労使で国交省に要請行動を行った。

四国港湾としてはあくまでも港湾管理者である愛媛県の港湾課が言った四月一日の指定港化を目指していく事には変わりはないので、全国の皆様には協力を願いたい。

FOC・POCキャンペーンについて、高徳海運の問題で、興徳海運に対しては過去に海員組合と共同で抗議活動をしたときに、興徳海運の本船はタラップを上げるという危険な行為を繰り返した実態がある。

これに対して全国港湾はそういう危険な行為をする船に対しては荷役をストップすると指示してきた。そのようなことから高徳海運に対しては港湾労働者に対しての安全を無視するという行為は海員組合だけの問題だけではという事を加味して、この後の執行委員会で検討していただきたい。

全港湾関西　中山中央委員

一四春闘のたたかい方について、全港湾としては十九日が回答指定日だが、言われたように産別要求で底上げしながら賃上げも頑張っていくと言う風になっているが、日程の問題で各単組との関係がシビアに出てくる。その辺をなるべく詰められるように努力していただきたい。どういう日程で現回答が不満であったからストライキを背景に全国港湾は全国に指令を出すのだという日程を出来る限り後になるのではなく、なるべくわかりやすい日程でやっていただきたいと思う。

全港湾　小柳中央委員

春闘の日程の関係で、十二月の執行委員会の最終的な確認がされ、方針が配布され、年が明けて職場等で議論するわけだが、真剣な議論をする時間が足りないと思っている。要求は職場から吸い上げていくものであって、団結をして戦うのであれば、せめて職場で色んな討議をしながら今日の中央委員会に参加するということが重要だと思っている。そのようなことから、最終的な方針、要求についてもう少し早い段階で地域や職場に下ろせるようお願いしたい。

全港湾　坂本中央委員

津波対策について、一昨年の定期大会において港頭地区における津波避難訓練の実施というものを要望したが、全体的な要求の高まりや行政の方でまとめている部分を見ながら、今後作り上げていきたいと言うような内容で回答をいただいて、今年の春闘要求案の中に含まれてきたと言う中で、港湾BCPを中心にしながら個別企業で対策を取るように組合の立場でもチェックをしながらやって行くようにと言う中身の要求だと理解している。

仮に要求案が確立されて中央交渉でもって交渉の経過で各企業に適用されていく中で、個別企業も分かるが、そこで抑えた中で更なる津波対策の充実を図っていだいて、更なる避難対策の一部として、ほか災害での避訓練だとか、そういうところに繋がっていくのかどうか見解を聞かせてほしい。

全港湾　山崎中央委員

このデフレの中、そして安倍政権の暴走の中で戦争にまっしぐらに進んでいることは事実である。各組合の決意にも見られるように、今やらないとどうしようもないと言うのは共通の認識だと思う。そういう意味では地方港においてはストも二時間しかできないなどと色んな事情もある中で、今日の状況を見たときに、これは経済闘争も含めてやらなきゃならない時期に来ている。今春闘は賃上げにしても制度要求にしても失敗は出来ない。我々の姿勢をいかに見せていくかにかかっていると思う。

全港湾　宿里中央委員

一四春闘の意気込みとして、適正料金の収受を勝ち取ってほしい。なぜなら貨物取扱量が同じでも料金が下がっている実態がある。

百円でも二百円でも賃金が上がるようにたたかって行く。そのためにも二十四時間ストライキを背景にたたかっていきたいと考えている。

港湾年金について、昨年の二月から七月末まで約一万人の申請者が出たが、これの原資の確保やシミュレーションを教えてほしい。

全港湾　大城中央委員

放射能汚染対策について、沖縄で放射能汚染数値が高い車があがってきた。三年前の震災発生後、各地で検査されてきたが、この放射能と言うのは消えるまでに何十年もかかるという事から、引き続き放射能対策を全国で取り組んでほしい。

糸谷委員長総括答弁

二日間に亘り、熱心な論議を頂き、ありがとうございました。

発言者の方々は、現在の実情・事情説明等を報告されて「この要求ではいけない」という方は一人も、おられませんでした。

反対に「この要求を実現する」「更に強固に行動を以って実現するべき」との発言が占めました。

このような発言に対し、より一層、闘う決意を強めると共に、皆さんと一緒に行動して実現しなくてはならないと強く思っております。その背景には、バブル崩壊以降停滞した経済のなかで、行動を以って取り組むことが是か非か、社会的にも様々な変化がありました。

過去、二十年くらい前にコンテナターミナルゲート封鎖という戦術が組まれました。しかし、この戦術はトレーラーを運転される方にとっては問題となった経過があった。しかし、一〇日間くらいに及ぶ長期なストライキは効果があり国民生活に影響があった訳です。

二十四時間・日曜・休日という設定を行い行動するのも確かに効果はあるが、基本的には国民が港湾は「これだけ虐げられているんだ」と、話を持っていくまで行動しなければ、なかなか山は動かせないのです。

今次春闘は、必ず行動を取り組むことを、この会場で約束したい。また皆さんにも約束して頂き、私も先頭に立って行動に取り組む決意でおります。

本日、本中央委員会が終了して、各地域に戻られましたら「今年は実力行使に踏み切る方針が決議された」と仲間の皆さんに伝えて頂き、「大きな変化があるときには行動を以って対抗して行かなくては進まない」ということを是非とも職場で浸透させ頂くことをお願い致しまして、中央執行委員会を代表致しまして総括の決意とさせて頂きます。

全労済では
自賠責共済を取り扱っています！
自動車損害賠償責任共済
ご加入希望の方はご相談ください